



Title	鈴木鴻一郎編「現代アメリカ資本主義年表」
Author(s)	鎌田, 正三
Citation	北海道大學 經濟學研究, 20(1), 17-42
Issue Date	1970-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31201
Type	departmental bulletin paper
File Information	20(1)_P17-42.pdf



＜資料紹介＞

鈴木鴻一郎編

「現代アメリカ資本主義年表」

鎌 田 正 三

本書は、東京大学経済学部日本産業経済研究資料第6集（東京大学出版会 1969年10月）として出版されたものである。はじめに編者によって述べられているように、従来の研究は第一次大戦以後の世界資本主義の経済過程が、政治過程から切離され、しかも抽象的にのみとりあつかわれた点を欠陥としてあげ、このことがひいては現代資本主義あるいは国家独占資本主義の歴史的社会的性格の研究を不十分にしている点を指摘する。そこでそのような欠陥を正す最初の作業として、第一次大戦以後の世界資本主義の政治経済過程の展開を、その時点以後、指導的資本主義国となったアメリカ資本主義の展開に焦点をあわせて、年表の形式によって分析している。たしかに経済過程が政治過程から遊離して研究されてきたことは、従来の研究上の欠陥といえよう。その理由はいろいろあるにしても、そのいずれもが膨大であること、また方法論上の一致点を欠くことなどのための協同研究の困難さもこれに加わったであろう。しかし年表という形式はそういう困難を一応ミニマムに解決してくれる点ではまことに好都合であるといつてよいであろう。

ここでは、第一次大戦によって債務国から債権国となり、世界資本主義の指導国となったアメリカが、いかに世界資本主義（のちには共産主義）の政治経済過程から作用され、また反作用していったかが年代的に記録されている。そうしてそこに網羅されている事項は、いろいろな制約のもとでは、おおそ充されているのではなかろうかと思われる。年表の形式がはなはだ便利であることは、歴史を横にも縦にも一望できることであり、またそれぞれ

の関心に応じて年代を任意に区分する試行も容易に許されうることである。いま筆者の関心のある事項だけを、試みみにつぎのように「1929年恐慌まで」、「恐慌期」、「ニューディール期」、「第二次大戦期」、「冷戦期」に区分して、著大な年表から極小部分を抽出してみることにする。なお本書の対象としている期間は、第一次大戦にはじまり、アイゼンハワー政権の終末（1914—1960）をもって終わっている。したがってその後のベトナム戦争、中ソ対立などはまだ入っていない。

＜1929年恐慌まで＞

第一次大戦に突入すべき必然性の乏しかったアメリカは、はじめ中立を宣言した。大戦の勃発（1914年）はさしあたり、アメリカの景気を刺激せず、鉄鋼業は前年秋以来の不況を続け、第4・四半期にはUSスチールは無配となった。1915年に入り戦争需要の影響が出はじめ、景気指標は1月から4カ月間上昇（第一次大戦好況）し、鉄鋼業は輸出と内需により好転するにいたった。同年10月英・仏共同で5億ドルの公債をアメリカで募集、J・Pモルガンの組織したニューヨーク銀行団は融資をはじめた。1916年には戦争需要増大によって鉄鋼ブーム化が続き、各企業の収益は極度に増大した。1917年について対独参戦するにいたった。なおこの年ロシアには三月革命、帝制廃止（3月）、11月にはソヴェート政権が成立し、翌年に帝制時代の内外債の破棄を宣言している。

1918年休戦条約締結（11月）と同時に物価は下落、輸出は減退した。

1919年

（世界） 政治経済＝ベルサイユ講和条約調印（6月） 国際連盟規約各国調印（6月 但しアメリカはしていない） ドイツ、ワイマール憲法採択（7月） イギリス、為替相場釘付撤廃（3月）

（アメリカ） 経済＝ヨーロッパ救済資金1億ドル支出を議決（2月） 戦後ブームにより、新規証券発行多く、証券価格騰貴し、投機傾向強し。連邦準備局、投機傾向抑制のため銀行が生産目的にのみ必要な貸付を行なうよ

う勧告(6月) 金本位復帰(7月) 景気指標=3月最低,以後10ヵ月好況(戦後好況) 11月ニューヨーク株式取引所恐慌 鉄鋼=春以後,ヨーロッパ復興需要と内需により市況好転,35万人参加の鉄鋼大スト始まる(9月) 炭坑スト起る(11月) 自動車=平時転換,需要に対する生産の遅れがみられた

1920年

(世界) 経済=ブリュッセル国際金融会議—世界金融恐慌対策(9月) ドイツ,資本逃避防止法制定(12月)

(アメリカ) 上院,ベルサイユ条約を否決(3月) 景気指標=1月がピーク,以後18ヵ月下降(1921年不況) 卸売物価7月が最高(第二次大戦前の最高,1914年水準の約2・6倍)なるも,9月に急落(但し農産物価格は1月から下落) 鉄鋼=高水準の輸出により市況の好調続く,年末から不況悪化。鉄鋼スト鎮圧さる(1月) 自動車=生産下降始まり(5月),さらに夏から加速され,秋には不況が一般化す 石油=ガソリン需要急増し,国内の石油不足の傾向が高まる。各社間の競争,とくにガソリン販売市場の競争激化,海外油田進出が要請され,海外石油資源開発のための国営会社設立法案を上院に提出,スタンダード(N.J.)の海外企業との合同,協定進展した

1921年

(世界) 政治=ソ連,NEP提案(3月,実施8月) 中国,広東政府成立,孫文,大統領に就任(5月) 中国共産党創立大会(7月) 金融=ロンドン協定でドイツ賠償金1,320億金マルクと決定(4月)

(アメリカ) 政治経済=農産物関税引上げ(5月) 農業地帯の不況救済のための戦時金融会社の活動再開(1月) 景気指標=7月が最低,以後22ヵ月上昇(20年代前半の好況) 鉄鋼=前年末より価格下落を続け,7月以後も継続(10月に1913年水準におちる) 自動車=不況のなかで弱小企業は整理されるが,中級企業は比較的良好 石油=景気下降により,石油及び石油製品の価格下落し,スタンダード系の原油ストック増加

1922年

(世界) 政治=ワシントン会議で、英米仏伊日海軍軍縮条約締結および中国の独立と保全に関する9ヵ国条約締結(2月) ドイツ、22年度と23年度の賠償支払猶予を要求—2回目(7月) イタリア、ムッソリーニ内閣誕生(10月) イギリスの対米債務に関する支払協定成立—元利年約3,300万ポンドを62年賦で支払(12月)

(アメリカ) 政治=工業製品の関税を25%引上げ、農産物にも高関税を課す(9月) 鉄鋼=輸出は一層減少するが、内需により生産回復、独占体制の再編成 自動車=好況の拡大につれて乗用車生産急激に増大、自動車関連産業も急速に発達 電機=ラジオ・カセットの量産始まる 石油=石油産業の景気はまだ回復せず。石油輸入、国内生産量の22%(現在までの最高)に達す。

1923年

(世界) 政治経済=フランス、ベルギー両軍、ルール地方占領(1月) ドイツの物価奔騰甚だし(4月) 前年に引続きヨーロッパの政治経済情勢不安定、ドイツのインフレ最悪となり(11月)、レンテンマルクにて収拾さる(11月) イギリス、帝国経済会議—自治領の自主権確立(10月)

(アメリカ) 経済=金流入し世界の半ば以上の金保有高となる。前年に引続き5月まで好況持続、のち14ヵ月下降(1923年不況) 鉄鋼=自動車産業及び建築業の好況に伴い好況持続 自動車=引続き好況持続 石油=景気再び下降傾向に入り、原油及び精油価格下落

1924年

(世界) 政治=イギリス第一次労働党内閣(1~11月) イギリス、ソ連を承認、米日は不承認 フランス、フラン激落(2月) ドイツ、賠償金支出猶予決定(4月) ドーズ賠償案成立(7月、実施9月)

(アメリカ) 財政金融=減税法成立(6月) 商業銀行の信託兼営認めらる(最高裁の判決により) 景気指標=7月が最低、以後27ヵ月上昇(1920年代中期のゆるやかな好況) 11月ニューヨーク株式ブームの萌芽みえ始める 鉄鋼=主として国内経済の不振から鉄鋼生産減少、鋼生産設備34%遊休

自動車＝生産減退す、この頃はじめて生産設備の過剰能力現われ始める。また自動車価格の低落が止まり、価格硬直性が現われ始める 石油＝スタンダード (N. J.)、小売機関の買収・新設にのり出す

1925年

(世界) 政治＝イタリア、ファシスト独裁を宣言 (1月) 日本、ソ連承認 (1月) イギリス、金本位復帰 (4月) ドイツ、ドーズ案による第1年度賠償金10億マルク支払開始 (8月)

(アメリカ) 政治経済＝ヨーロッパの9カ国に対米債務支払督促 (5月) 株価上昇し投機的傾向若干みられる。株式売買高20年来の新記録 鉄鋼＝合理化投資による生産性の上昇に向う。鋼生産、第一次大戦中のピークをこえる 自動車＝1924年不況から回復 石油＝原油、精油価格上昇

1926年

(世界) ドイツ、国際連盟加入 (9月) この年より翌年にかけて各種国際カルテル盛行。アメリカ、対フランス戦債支払協定成立調印、総額40億ドル、期限62年間、利率1.6% (4月) フランス、フラン貨惨落 (5月) し、7月には経済界恐慌状態。イギリス、炭坑大ストライキ激化 (10月)

(アメリカ) 景気指標＝10月がピーク、以後13カ月下降 (1927年不況) 鉄鋼＝合理化投資の進展、国内需要により比較的好調を持続 自動車＝消費者信用による販売しだいに延びる 電機＝ラジオ生産高激増 石油＝各種石油価格騰貴

1927年

(世界) 政治＝中国、排英運動 (1月) 日本の山東出兵はじまる (7月) 中共、江西省で最初の武装蜂起 (8月) ソ連、スターリン体制確立ートロツキー等除名 (12月) 経済＝日本、金融恐慌 (3月) ジュネーヴにて、世界経済会議一関税・貿易障害の解決等、ソ連はじめて国際会議に参加 (5月) 国際貿易会議一輸出入制限撤廃に関するもの、29カ国参加 (5月) 輸出入の禁止及び制限撤廃の国際条約調印 (11月) ベルリン株式暴落、半恐慌 (11月)

(アメリカ) 経済＝夏には利子低率下、連銀は年央より大規模な買オペを行ない、連銀信用増大。ヨーロッパは金融逼迫。株価は不況にも拘らず騰貴し、投機的傾向強し 鉄鋼＝生産減少、1920年代後半の合同運動始まる 自動車＝急激に縮小、とくにフォードのモデル・チェンジに伴う大設備更新のため、6カ月間の工場閉鎖による影響が大きい。同社の廃棄された機械（4万台）は旧設備の70%に当る。GM、はじめて乗用車生産に占めるフォードの地位を追いこす。多数の中小企業無配となる 石油＝各種石油価格下落 景気指標は11月が最低、以後21カ月上昇（1920年代後半の好況）

1928年

(世界) 政治＝中国、排日運動激化(5月) フランス、新平価による金本位復帰(6月) パリで「不戦条約」調印(8月) ソ連、第一次五カ年計画発表(10月)

(アメリカ) 経済＝証券相場騰貴、新規証券発行大幅に増大、連銀の引締政策にも拘らず、再割増大のため連銀信用増大 鉄鋼＝生産は伸びるが、価格は停滞ぎみ、資本発行と企業合同盛んとなる。大手メーカーによる輸出カルテル結成さる（4～5月） 自動車＝生産再び増大 石油＝トルコ石油会社（のちのイラク石油会社）とスタンダード(N.J.)との調停妥結（7月） 主要大会社による大西洋岸独立小会社の買収進展（12月）

1929年

(世界) 政治経済＝イギリス、第二次労働党内閣成立（6月） パリでヤング賠償案決定＝賠償額370億マルクに激減（2月）

(アメリカ) 財政＝農業販売法成立＝農産物の販売促進のため連邦農業局を設立、過剰農産物を買上げる安定会社の設立を認可（6月） 金融＝証券投機激しく、証券相場急上昇し未曾有の高水準、ブローカーズ・ローンとくに銀行外からのものが増大、連邦準備局、加盟銀行に投機抑制の勧告しても効果なく終る 生産指数＝8月が最高、以後急下降 鉄鋼＝株式ブームに伴う好調持続し、大戦間最高の生産と収益を記録、6月生産指数ピーク、しかし10月を境に急激に生産減少始まる 自動車＝生産台数1920年代最高となる。しかし、生産動向は6月ごろからゆるやかに下降、株式市場崩壊後急下降。

この年GM、ドイツのオペル社を支配 石油＝価格下落傾向、過剰生産顕在化、小売業での競争激化。10月24日ニューヨーク株式取引所大恐慌勃発。景気指標については、8月がピーク、以後43ヵ月下降(1930年代大不況始まる)

<恐慌期>

1930年

(世界) 政治経済＝インド、独立運動盛ん。ロンドン海軍軍縮会議(1月、調印4月) 中国、赤軍長沙にソビエト政権樹立、赤軍に対する第一回討伐開始(7月) ドイツ、総選挙ナチス進出(9月) ジュネーブで関税休戦会議＝30カ国中11カ国調印(2月と11月) ドイツ、ヤング案実施(5月) 日本、全輸出解禁(1月)

(アメリカ) 政治経済＝農産物、繊維品中心に890品目の禁止の高率関税＝30年代の国際関税戦の先駆(6月) 失業救済のための公共事業費1億1,600万ドルを支出(12月) 証券市場は完全に崩落、12月のニューヨーク大銀行の破産をきっかけに銀行の支払停止、破産多数 鉄鋼＝引続き急激で一貫した生産減少続く 自動車＝生産急激に減少し、高級車の売行減退 石油＝不況続き、とくに原油価格急落

1931年

(世界) 政治＝独英仏で大ストライキ起る(1～5月) イギリス、拳国一致内閣成立(9月) 満洲事変勃発(9月) 経済＝オーストリアの1銀行破産＝ヨーロッパ金融恐慌の発端(5月) ドイツ、全国銀行・株式取引所休業(7月) イギリス、金本位制停止＝世界恐慌の深化(9月) アメリカ下院、戦債モラトリアム期間1ヵ年延長可決(12月) 日本、金輸出再禁止(12月)

(アメリカ) 政治経済＝フーバー大統領、モラトリアム宣言＝戦債、賠償金の1ヵ年支払停止(6月) この年度財政赤字となる。大統領、経済協議会を招集、緊急恐慌対策をはかる(10月) 株式、債券、商品の各相場は引続き崩落、通貨の退蔵増大、イギリスの金本位離脱後、金の流出激増。ま

た連銀信用急増のため金準備率は低下，下期には通貨退蔵。銀行破産が加速化（9月と10月で827行） 鉄鋼＝不況ますます深刻化，生産の大幅な減少と価格の硬直性めだつ 自動車＝生産さらに縮少，労働者大幅に解雇 石油＝不況底をつく，価格下落大。内務省，生産統制協定をつくるよう訴え，年末生産割当協約なる

1932年

（世界） 政治経済＝ソ連第二次五カ年計画（1933—37）発表（1月） ドイツ，総選挙ナチス驚異的進出，第一党となる（7月） イギリス，新関税法＝恒久的保護関税政策へ踏みきる（3月） オタワで大英国ブロック経済会議＝帝国内特惠税関制限（7月） 国際石油限産協定成立（12月）

（アメリカ） 政治＝平時最大の増税断行（6月） ルーズベルト，大統領に当選（11月，就任は翌年3月） 金融＝復興金融会社設立，資本金全額政府出資で，債券を発行し，金融機関の救済，鉄道業への貸付を行う（1月） 上期に証券相場は恐慌の底に陥る。銀行破産も進展 鉄鋼＝生産底をつく，29年に比し鋼生産76%減，価格は14%の低下にとどまる 自動車＝生産1918年以来の最低 石油＝価格わずかにもちななオス

<ニューディール期>

1933年

（世界） 政治＝ヒトラー，首相となり（1月），ワイマール体制崩壊（3月） 日本，国際連盟脱退（3月） ヨーロッパ四カ国（英仏独伊）協約調印，仏独で批准できず発効せず，これが仏とその同盟諸国間の不和の因となり，列強再編の発端となる（7月） ドイツ，国際連盟等脱退（10月） 金融＝ロンドンに世界通貨経済会議，62カ国出席＝通貨安定問題についてのルーズベルトの非協力声明により失敗（6～7月）

（アメリカ） 政治経済＝バイ・アメリカン法成立（3月） 4日間の全国銀行休業命令（3月） 緊急銀行法成立（4月） 金本位停止（4月） 対ソ連国交正式回復＝対日政策として（11月） 財政＝新大統領の下で失業

救済，地方政府救済，TVA，投資家保護，投機抑制等の法律成立。農業調整法（AAA）成立—生産制限などをふくむ（5月） 全国産業復興法（NIRA）成立—不況回復を目的とし，(1)公正競争の促進（NRA） (2)労働者の団交権の強化（NLB） (3)公共事業拡大（PWA）のための各機関設置（6月） 景気指標—4月以降50ヵ月上昇（1930年代の好況） 鉄鋼—生産回復に向う，価格はこの年まで低下 自動車—生産徐々に回復 電機—売上減少続く 石油—価格再び低落，各州で石油生産規制

1934年

（世界） 政治—中国，四中全会蔣介石独裁の行政改革決定（1月） 「満洲国」帝制となる（3月） ヒトラー，総統となる（8月） ソ連，国際連盟加入（9月） イタリア，エチオピア軍と衝突（12月） 日本，ワシントン海軍軍縮条約廃棄をアメリカに通告（12月） アメリカ，対米戦債不払国への融資停止法可決（4月）

（アメリカ） 経済—ワシントン輸出入銀行設立（2月） 互惠通商協定法成立—貿易協定締結の広汎な権限を大統領に賦与（6月） 外国為替管理令発布（9月） 証券取引所法成立—投機抑制（6月） 鉄鋼—生産回復かんまんに進む，価格は30年の水準に戻る 石油—価格やや上昇するも，生産量はほとんど横ばい

1935年

（世界） 政治経済—ドイツ，再軍備宣言（3月） フランス人民戦線（社・共）成立（9月） イタリア，エチオピア戦争始る（10月） この年国際カルテルの動き活発

（アメリカ） 貿易—対独通商航海条約（6月） 対ソ通商協定成立（7月） 財政金融—失業救済，雇用拡大のため50億ドル支出（4月） 最高裁，NIRAを違憲判決（5月） ワグナー法成立（7月） 老令年金，失業保険制度確立（8月） 5万ドル以上の個人所得税増税（8月） NRA解散，機能は商務，労働両省に移管（12月） 株価1929年崩落以来の新高値（11月） 鉄鋼—輸出货量29年をこえる。USスチール，利子・税引き後収益わずかに黒字とな

る 石油＝原油価格横ばい、精油価格わずかに上昇、生産量わずかに増大

1936年

(世界) 政治＝スペイン人民政府成立(2月) 日本、二・二六事件勃発(2月) ドイツ、ラインラントに進駐(3月) イタリア、エチオピア併合を宣言(5月) フランス、人民戦線内閣成立(6月) スペイン、フランコによる内乱始まる(7月) ベルリン・ローマ枢軸成立(10月) ドイツ、日本防共協定締結(11月) イタリア、日本協定締結(12月)

(アメリカ) 経済＝連邦準備理事会、証券信用証拠金率引上げ—35年度よりの証券信用残高の増大、加盟銀行の巨額の過剰準備(30億ドル以上)の投機利用を阻止するため。最高裁、AAAに違憲判決(1月) 土壤保全割当法成立—AAAに代わるもの(2月) 鉄鋼＝生産20年代中期の水準に回復。前年つくられた鉄鋼合同労組、CIOと契約し、鉄鋼労組を結成集中化行われる 自動車＝生産20年代中期の水準に回復 石油＝精油価格上昇、生産量29年水準を上回る 米国輸出石油組合解散(12月)

1937年

(世界) 政治＝イギリス、国防白書発表(2月) 中国、国共休戦成立(3月) ソ連、第二次五カ年計画完成(4月) ドイツ、植民地返還を要望(5月) 日中戦争始まる(7月) 中国、国共合作宣言(9月) 日独伊三国防共協定(11月) イタリア、国際連盟脱退(12月)

(アメリカ) 政治＝国務省、中国問題に関し日本糾弾声明(10月) 下院、戦時総動員案可決(4月) 景気指標＝5月がピーク、以後13ヵ月下降(1937年不況) 鉄鋼＝一般鉱工業生産の回復と輸出の大幅増加により、生産29年の9割水準まで回復、しかし秋以後市況再び悪化 鉄鋼ストライキに軍隊出動(6月) 鉄鋼輸出協会ヨーロッパの国際カルテルと割当協定結ぶ(年末) 自動車＝乗用車生産台数、28年水準に達す、しかし後半に至り生産縮小始まる 石油＝石油価格やや上昇

1938年

(世界) 政治＝スペイン、フランコ国民政府組織(1月) ドイツ軍、

オーストリア侵入、併合(3月) フランス国家総動員法(6月) ミュンヘン協定成立—チェコの一部ドイツへ割譲(9月) フランス人民戦線崩壊(11月)

(アメリカ) 政治—下院、戦時産業動員法可決(2月) 第2 AAA成立(2月) 海軍拡張法成立(5月) 内部留保利益税廃止(5月) 公正労働基準法成立(6月) 景気指標—6月最低、以後80ヵ月上昇(第二次大戦による好景気始まる) 鉄鋼—生産対前年比44%の減小、価格はきわめて硬直的、鉄鋼業価格支配に対する調査の気運高まる。イギリス業者団体、中小企業の鋼板輸出ダンピングに抗議(2月) US スチール各種鋼材の価格引下げ発表(6月) 自動車—生産急激、フォード設備拡張に4,000万ドル投資 石油—原油価格横ばい、後半から下落、ガソリンも下落、生産やや低下、石油連盟(米英蘭)の協定により戦時中の石油統制と輸出許可制度成立、ベネズエラの石油生産割当協定締結(11月) 政府、全米石油生産の72%を規制(11月) メキシコ、外国系石油会社接收、国有化(11月)

<第二次大戦期>

1939年

(世界) 政治—日ソ、ノモンハン衝突(5月) ドイツ、イタリア軍事同盟締結(5月) 英仏ソ、モスクワにて三国軍事会議開催(6月) 独ソ不可侵条約調印(6月) イギリス、緊急国防全権法成立(8月) フランス、軍事緊急諸法令公布(8月) ドイツ、スロバキア進駐(8月) ドイツ、ポーランド進駐(9月) 第二次大戦勃発(9月) ソ連、ポーランド進駐、独ソ新国境協定成立(9月) 独ソ軍事同盟成立(9月) ドイツ、英仏両国に和平提議(9月) 国際連盟、ソ連除名決議(12月) 経済—イギリス、為替管理令(9月) イギリス、全国銀行休業(9月) フランス、資金輸出禁止、為替管理令(9月) ボンド大暴落(9月)

(アメリカ) 政治経済—対日通商条約廃棄を通告(7月) 中立および中立法発効を宣言—ヨーロッパの戦争に対する中立を宣言、武器禁輸を実施(9月) 新中立法可決—主にイギリスに、現金自国船取引にかぎり、武器禁輸緩和(11月) ルーズベルト、今後2年間に5億2,500万ドルの国防費追

加を議会に要請（1月） 鉄鋼＝夏まで生産回復のテンポは停滞的、以後大戦勃発とともに急速に回復。TNEC、鉄鋼業調査開始（11月） ヨーロッパの戦局膠着により軍需注文減退（12月） 自動車＝生産がかなり回復 石油＝精油価格上向く、ガソリン価格は40年まで低落を続ける。カリフォルニア・アラビア・スタンダード会社、サウジアラビア政府と利権協定結ぶ

1940年

（世界） 政治経済＝ドイツ、北欧2カ国に進軍（4月） ベルギーに進軍（5月） イタリア、英仏に宣戦布告とともに南仏に進軍（6月） フランス、ドイツに全面降伏（6月） ソ連、ルーマニアに進駐（7月） 日独伊三国同盟締結（9月） ドイツ、ルーマニアに進駐（10月） イタリア、ギリシアと開戦（10月） 独ソ会談開催（11月） イギリス、ドル証券60種の政府強制買上げ（2月） さらに117種を追加（4月） アメリカ、西半球諸国及びイギリス以外の諸国に屑鉄、鉄鋼の輸出禁止（9月）

（アメリカ） 政治経済＝大統領、ソ連を侵略者と非難（2月） 各種戦略物資の輸出制限続く。政府、極東アメリカ人に引揚勧告（10月） 国防費の急増続く。商業銀行信用拡張に向う。投資会社法成立一過度の投機禁止。復興金融会社、軍需生産向貸出を開始（6月） 鉄鋼＝4月までは製鋼稼働率61%で沈滞せるも、5月以降軍需及び輸出需要急増し、鋼生産量29年をこえる。イギリスからの大量の注文受注（5月以降） 逆に屑鉄輸出制限強化 日本鉄鋼業に打撃（7月） 自動車＝乗用車生産36年水準に回復、自動車産業戦時体制に入り、政府との大量の軍需契約を結び、膨大なる研究費を取得、とくにGMはアメリカ産業企業中最大の契約を結ぶ。戦争のためヨーロッパのアメリカ自動車工場の多数が閉鎖さる 電機＝GE、ウランウム235の分離に成功 石油＝精油価格低下、生産量増大。このころまで大石油会社以外の独立精油所、大西洋岸からほとんど消失

1941年

（世界） 政治＝日ソ中立条約成立（4月） 独ソ開戦（6月） 英ソ軍事協定締結（7月） チャーチル・ルーズベルト洋上会談一大西洋憲章（8

月) 独伊、対米宣戦布告(10月) ド・ゴール、ロンドンで対独レジスタンスを開始(10月) 大平洋戦争始まる(12月) 経済=日ソ通商貿易・支払協定成立(6月) アメリカ・カナダ、日本資産凍結(7月) イギリス、日本資産凍結、通商航海条約廃棄(7月) イギリス、対日輸出禁止(8月) 英米蘭、対日石油禁輸協定(10月)

(アメリカ) 政治=大統領、民主主義国家援助の教書発表(1月) 武器貸与法成立(3月) 国家非常事態宣言(5月) 対ソ援助を声明(6月) 在米ソ連資産凍結解除(6月) 米ソ通商協定延長(8月) 大統領、中立法の全廃要求(10月、発効11月) 対日宣戦布告(12月) 対独伊宣戦布告(12月) 経済=史上最大の増税、35億5,000万ドルの税収増を予定(9月) 4月ごろから卸売物価急上昇 鉄鋼=軍需を中心に生産フル稼働、稼働率100% 自動車=乗用車横ばい、航空エンジン・戦車の生産開始、自動車産業の全能力が空軍の軍需生産にゆだねらる(12月) 石油=戦時需要増大、後半から価格上昇

1942年

(世界) 政治=米英ソ、モスクワで三国会談(8月) スタリーニングラード攻防戦(9-11月)

(アメリカ) 政治経済=米ソ経済協定締結(6月) 米英、対ソ軍需品・資材供給決定(9月) この年大統領、行政命令でスト抑制、軍需奨励、個人消費抑制、価格統制、賃金統制行なう。連銀当局、軍需金融を拡大する諸措置をとる。第一回戦時公債発行。4月から卸売物価停滞的となる 鉄鋼=軍需ブーム続く 自動車=生産規制により乗用車生産急減、軍需生産に伴うオートメ化進展 石油=原油価格横ばい、精油価格下落ぎみ、生産量やや低下、ガソリンの配給制全国的となる(9月)

1943年

(世界) 政治経済=フランス解放委員会成立(6月) コミンテルン解散(6月) ムッソリーニ辞任、ファシスト党解体(7月) イタリア無条件降伏(9月) 米英加で、戦後通貨・為替定安のための検討はじまる

(アメリカ) 政治経済＝軍需工場に対するストライキ強圧法制定(6月)
各種消費物資の配給制開始(2月から) 物価, 賃金凍結命令(4月) 第二回(3月), 第三回(8月), 第四回(11月) 戦時公債発行 生産指数＝45年3月まで高水準。11月には29年8月の2倍以上, 以後ゆるやかに下降
鉄鋼＝生産一層拡大 自動車＝開戦以来130億ドルの兵器が生産されたと発表(うちGMが億50ドル) 石油＝生産量次第に増大

1944年

(世界) 政治経済＝連合軍パリ占領, ド・ゴール臨時政府首席(8月)
ブレトンウッズ協定－国際通貨基金協定, 国際復興開発銀行条文をふくむ,
45カ国参加(7月)

(アメリカ) 政治経済＝米ソ貿易協定成立(1月) アメリカ共産党解党(5月) 原子爆弾大工場建設(1月) 減税(2月) 第五回(4月)
第六回(10月) 戦時公債発行 鉄鋼＝軍需ブーム最高潮 自動車＝軍需生産いぜん拡大

1945年

(世界) 政治経済＝ヤルタ三国首脳会談(2月) パリに全世界労働組合連盟本部設置(2月) ユーゴ, チトー政権樹立(3月) サンフランシスコで国際連合憲章成立－50余カ国参加(4月) ドイツ無条件降伏(5月) 三国首脳ポツダム会談(7月) 原爆実験に成功(7月) ソ連, 対日参戦(8月) 日本, 降伏(8月) パリで対独賠償協定成立(12月)
ブレトンウッズ協定によるIMF, 国際復興開発銀行(世界銀行IBRD) 成立(12月)

(アメリカ) 政治＝8月以降統制解除 46年1月1日より減税 武器貸与法の廃止(8月) 経済＝第七回戦時公債発行(4月) 勝利公債 Victory Loan 発行(9月) 景気指標＝2月がピーク, のち8ヵ月下降(戦後不況) 10月最低, のち37ヵ月上昇(戦後好況) 鉄鋼＝夏以後戦時需要の終了に伴う不況進展。外国鉱石, 低質鉱の開発進められる。集中化行われる 自動車＝戦後不況により乗用車いぜん低調。GMでスト始まる(11月) 石油＝生

産やや増大

＜冷 戦 期＞

1946年

(世界) 政治経済＝共産圏拡大。チャーチル、フルトンで「鉄のカーテン演説」(3月) 中国、国共内戦拡大(8月) 国際貿易憲章ロンドン草案作成＝二回の修正ののち48年ガットで採択さる(11月)

(アメリカ) 経済＝借款供与国増加す。国務省、非友好国に借款不供与声明(9月) 米英軍事同盟締結(12月) 輸出統制撤廃(12月) ブレトンウッズ協定会合通過(7月) ニューヨーク株式、16年ぶりに暴落(9月) 連邦準備制度理事会、割賦払、消費者信用の統制撤廃(12月) 鉄鋼＝価格は戦時統制をはずされ上昇開始、しかし鋼生産はこの年減少。鉄鋼、炭坑、鉄道スト起る 自動車＝乗用車生産再開さる。価格上昇傾向。後半に入り、戦時体制から平時体制への転換ほぼ完了、但し一部に軍需契約が残る 石油＝原油・ガソリン価格急騰、生産量少しづつ上昇

1947年

(世界) 政治経済＝この年よりイギリス、一連の国有化はじまる。ソ連、メーデーに際し戦闘準備強調(5月) フランス、共産党閣僚追放(5月) イタリア、共産党閣僚排除(5月) イギリス、ポンド危機(8月) 西欧マーシャル・プランに対抗して、東欧9カ国コミンフォルム設置(10月) 23カ国間に「関税、貿易に関する一般協定」(ガット)成立(10月、48年1月発効)

(アメリカ) 政治経済＝反共トルーマン・ドクトリン発表、閉じこめ政策(3月) マーシャル援助計画発表(6月) タフト・ハートレー法成立(6月) インフレ圧力のため連銀当局は信用収縮策をとる 鉄鋼＝民需財への設備投資を中心とする需要増大により、鉄鋼生産ゆっくり回復、輸出増大 自動車＝乗用車生産ほぼ41年水準に回復 電機＝TVセット量産さる 石油＝原油・精油価格急騰、生産も増大

1948年

(世界) 政治＝イギリス、対ソ強硬声明(1月) 中ソ不可侵条約20カ年延長(2月) ソ連、ベルリン封鎖はじまる(4月) イスラエル共和国独立宣言(5月) ベトナム独立(6月) コミンフォルム、ユーゴを除名(6月) ソ連、国連にて軍縮提案(9月) 経済＝第一回ガット総会、通商上の障害、差別待遇の軽減を目的とする国際貿易憲章を採択(2-3月) 西欧16カ国、パリで「ヨーロッパ経済協力機構(OEEC)設置に関する協定」に調印＝マーシャル・プランの受入体制整備さる(4月)

(アメリカ) 政治経済＝イタリア総選挙に、共産党勝てば援助中止と通告(3月) 対ソ武器輸出禁止(4月) 対外援助法成立＝マーシャル・プラン正式発足、初年度53億ドル西欧16カ国に援助(4月) インフレ防止法＝連邦準備制度理事会に消費者金融を調整する権限与えらる、期間49年6月まで(8月) 戦後減少を続けてきた軍事予算、本年より増大傾向に転ず 景気指標＝11月ピーク、のち11ヵ月下降(49年不況) 鉄鋼＝夏まで生産拡大続く、秋から翌年10月まで生産縮小、USスチール、ベネズエラ鉱床(埋蔵量40億トン)の採掘権を獲得。連邦取引委員会の圧力により最高裁、現行価格システムを非合法と宣告 自動車＝生産増大続く、経済協力局この年から11万5,000台の自動車購入にあたる資金2億3,000万ドルを後進国に割当てて 電機＝生産下降はじめる 石油＝中東の石油生産増大し、アメリカへの輸入開始、アメリカ石油生産縮小。マーシャル・プラン発足し、経済協力局による石油関係物資調達額10億7,400万ドルとなる(4月) 5大会社以外の企業、海外へ進出開始(11月)

1949年

(世界) 政治＝米英蘭の労組、世界労連執行局脱退(1月) ソ連、東欧5ヶ国経済相互援助委員会設置発表(1月) 北大西洋条約12カ国調印(4月) ベルリン封鎖解除(5月) イギリス、スト拡大、非常事態宣言(6, 7月) 西ドイツ共和国成立(9月) 中共政権成立＝正式発足(10月) ソ連、原爆保有正式公表(9月) 東欧諸国、ユーゴとの友好条約破棄(9

月) 東ドイツ共和国成立(10月) イギリス、鉄鋼国有化(11月) 国際自由労連結成大会、ロンドンで開催—米英蘭労組を中心として(11月) 経済—ロンドン、株式大暴落(7月) 米英加三国金融会談—イギリスのドル不足危機に対処(9月)

(アメリカ) 政治—政府、ユーゴへ2,000万ドル借款供与 米英、対中共輸出禁止(9月) 北大西洋条約加盟国と他の反共国にたいし13億ドルの軍事援助を規定(10月) 経済—連邦公開市場委員会、国債利回り固定政策をやめ、より弾力的な信用政策をとる旨発表(6月) 景気指標—10月最低、のち45カ月上昇(とくに翌年から朝鮮戦争による好景気) 鉄鋼—秋まで生産減少ないし停滞的、その後生産回復、不況下にも鉄鋼価格上昇 自動車—乗用車生産はじめて29年の水準をこえる 石油—シェル、アメリカの保険会社より2億5,000万ドルの借款をうける(12月)

1950年

(世界) 政治—イギリス、中共承認(1月) インド独立(1月) フランス、ベトナム・ラオス・カンボジアの独立を可決(1月) ソ連、ベトナム(ホー政権)を承認(1月) 中ソ友好同盟条約(2月) 朝鮮戦争勃発(6月) 国連、武力制裁のアメリカ案を可決(6月) ソ連、半年ぶりで国連安保理事会への出席を通告(7月) フランス、ホー・チミン軍に攻撃開始(10月) 中共義勇軍、朝鮮戦争に出動(10月) エジプト、非常事態宣言(11月) 貿易—中ソ貿易協定調印(4月) ヨーロッパ石炭、鉄鋼プール案(シューマン・プランに関し西欧6カ国共同宣言(6月) 金融—「ヨーロッパ支払同盟(EPU)設立に関する協定」正式調印、ヨーロッパ地域の多角決済機構成立(9月)

(アメリカ) 政治—北大西洋条約加盟各国との相互防衛援助協定に調印(1月) 対ソ、対中戦略物資制限強化(3月) 対ヨーロッパ武器援助開始(3月) 全米に徴兵令発動(7月) 経済—貿易収支、経常収支の黒字激減、総合収支36億ドルの赤字に転ず。大統領に賃銀、物価の統制権限、物資の優先配給権限など賦与(9月) 国家非常事態宣言—物価釘付命令(

12月) 連銀, 消費者信用・不動産金融等を抑制し軍需金融拡大を図る。連銀信用, 商業信用ともに膨脹, インフレ圧力大。前年からの金流出傾向続く, 下期に利子率急騰。ニューヨーク株式, 20年来の高値記録 鉄鋼=戦争の刺激により鋼年産量第二次大戦時のピークをこえる。稼動率100%, 設備投資盛ん, 360万トン以上の能力の高炉9基各社で建造中 自動車=乗用車667万台, これまでの最高, 特需・軍需契約急増, GMは軍需契約産業中最大企業となる 石油=供給過剰目立ちはじめる。ソ連石油の進出はじまり, 価格協定への影響現われはじめる。石油大会社とサウジアラビア政府間に新協定成立 (12月)

1951年

(世界) 政治=イラン・イラクの石油国有化 (3月) サンフランシスコ講和条約調印 (9月) ホー・チミン軍新攻勢 (10月) エジプト, 対イギリス条約破棄通告, スエズでイ・エ両軍衝突 (10月) スエズでイギリス・エジプト両軍衝突 (12月) 経済=西欧6カ国シューマン・プラン調印 (4月) アメリカ, 約700品目の関税引下げ発表 (6月) ベルリン経済封鎖解除 (6月) イギリス, 輸入削減, 軍拡延期等の新経済政策発表 (11月) フランス, ドル地域からの輸入削減発表 (11月) イギリス, 米加両国に借款返済を発表 (12月)

(アメリカ) 政治=アメリカ, フランスにインドシナ軍事援助決定 (1月) 共産圏への軍需品積出国に経済援助を停止する法案可決 (5月, 発効10月) ソ連に通商協定破棄通告 (6月) アメリカ・オーストラリア・ニュージーランド, 太平洋安全保障条約調印 (9月) アメリカ・ユーゴ, 軍事援助協定調印 (11月) 政治経済=軍事予算及び対外軍事援助費共に急増, 国際収支, 経常収支の黒字やや増大し, 総合収支の赤字3億ドルに減小。歳出中国防費の割合増大。連銀信用, 商業信用共に膨脹。ニューヨークの株式暴落 (大統領の朝鮮戦争解決の用意ありとの声明により) 鉄鋼=動乱ブーム続き, 鋼生産のフル稼動持続 (年産9,392万トン) 自動車=国防生産化に伴う民需生産の縮小が自動車産業に及び, 乗用車生産急激に縮小し始める

石油＝イラン石油業の国有化法案成立。世界最大のアバダン精油所閉鎖（5月） イラク政府と大石油会社間に新協定締結、イラク政府と石油生産者の利潤折半きまる（8月）

1952年

（世界） 政治＝北大西洋同盟14カ国、西ドイツ軍をふくむヨーロッパ軍の創設を承認（2月） ヨーロッパ防衛共同体条約（EDC） 6カ国調印（5月） 日本、国連に加盟（12月） 経済＝シューマン・プラン発足（7月） 日本、IMF及び世銀に加盟（8月） 西ドイツ、IMF及び世銀に加盟（8月）

（アメリカ） 政治＝アメリカ・ブラジル、軍事援助協定調印（3月） 大統領の戦時非常権限延長（7月） ノールウェー・デンマーク両国に基地を要求（7月） 米英仏3国、対ユーゴ軍事援助約1億ドルを決定（9月） アイク、大統領当選、国務長官ダレス（11月 就任は翌年1月） 経済＝対ヨーロッパ経済協力機構（OEEC） 貿易収支、戦後初めて入超となる。軍事予算、前年の急増にも増して著増。年末より金融引締政策へ。ニューヨーク株式暴落（10月） 11月には22年来の高値 生産指数＝第二次大戦中の最高水準を超える（9月） 鉄鋼＝ストライキ（4－7月）と原料屑鉄不足により減産となる。軍需生産優先割当と合せて、耐久消費財を中心とする民需鋼材の不足傾向強まる。労組のユニオン・シヨップ制と有給休暇6日増認めらる（7月） 自動車＝民需縮小と鉄鋼ストにより乗用車生産さらに減少、20年代後半の水準にもどる。年末、政府の生産統制廃止の傾向に伴い、独占企業の競争強化と中小メーカーの困難始まる。中小メーカーの一部は操短開始 石油＝石油労働者9万人ストに入る（4月） ストのため輸出禁止（5月） スト解決（5月）

1953年

（世界） 政治＝スターリン死去（3月） 朝鮮休戦協定調印（7月） ソ連、水爆実験成功を発表（8月） ド・ゴール、欧州軍条約に反対、対ソ交渉を提唱（3月と11月）

(アメリカ) 政治＝国防動員本部委員会、軍需工場設備の10年間維持を
 勧告(1月) アイゼンハウアー、一般教書においてヤルタ協定排除を要請
 (2月) ダレス国務長官、日本の保安隊の10個団35万名増強を望むと言明
 (7月) 経済＝この年、各種価格統制解除、復興金融会社閉鎖(9月)
 ニューヨーク株式暴落 景気指標＝7月がピーク、のち13ヵ月下降(朝鮮戦
 争後の不況)、卸売物価は長期にわたってゆるやかな上昇を続ける 鉄鋼＝
 夏まで大拡張、鉄鋼不足の傾向続く。7月の朝鮮休戦後、翌年夏まで鉄鋼需
 給緩和さる 自動車＝乗用車生産かなり急激に拡大。第2・四半期に自動車
 の生産統制全面的に廃止さる。過剰生産の傾向生じ、ディーラーの困難増大
 電機＝カラーTVセットの販売大きく伸びる 石油＝原油価格値上げさる

1954年

(世界) 政治＝エジプト、新首相にナセル就任(1月) インドシナ休
 戦協定(ジュネーブ協定)調印(7月) スエズ紛争解決(7月) 欧州防
 衛共同体条約、フランス議会の審議打ち切りで崩壊(8月) NATOの権限、
 西独主権回復(連合軍の駐留)等のパリ協定15カ国調印(10月) 米英仏、
 南ベトナム強化に一致(12月) 経済＝米英仏、対ユーゴ経済援助協定(1
 月) フランス・ソ連、新通商協定調印(11月) イギリス、対共產圏輸出
 禁止強化新措置発表(12月) 「イギリスと欧州石炭・鉄鋼共同体との協力
 促進に関する協定」調印(12月)

(アメリカ) 政治経済＝互惠通商協定法延長に際し、関税引下げを決定
 (7月) 米日間余剰農産物買付交渉妥結(11月) 景気指標＝8月が最低、
 以後35ヵ月上昇(好況)、生産指数は1～8月停滞的、10月以降急上昇 鉄鋼
 ＝夏まで不振、生産、収益とも減少。3月USスチール稼働率70.5%に低下、
 10月新型自動車用鋼材需要増大に伴い、市況好転し、稼働率も上昇 自動車
 ＝乗用車生産減少。GM、フォードのオートメ化に対抗して、大拡張計画を
 たてる 石油＝イラン石油紛争解決(9月) イランの油田資源をイラン国
 有とし、採掘等の運営権を、複数の海外諸国の参加するコンソルティウムが
 所有(10月)

1955年

(世界) 政治＝ソ連、対独戦争状態終結を宣言(1月) 東南アジア集団防衛条約機構 **SEATO** 発効(2月) エジプト・シリア、新アラブ防衛同盟創設協定に調印(3月) エジプト・シリア・サウジアラビア、アラブ新共同機構設置を共同声明(3月) 東欧8カ国、友好協力相互援助条約(ワルシャワ条約)と統一司令部設置議定書に調印(5月) 南ベトナム共和国樹立宣言(10月) エジプト・イスラエル軍衝突(10月) 経済＝ソ連・ユーゴ、通商協定調印(1月) 日中貿易協定調印(2月) フランス、北ベトナム通商協定調印(10月)

(アメリカ) 政治経済＝インドシナ直接援助開始(1月) 互惠通商協定3年間延長、外国の関税引下げに対応して1年に5%を引下げる権限を大統領に賦与(6月) 公共建設事業(ダム、高速道路、住宅)にのりだす。株価急上昇、取引量の増大も続く。国内の株主数750万人(年間に15.6%増) 鉄鋼＝前年末から市況の好調続く。ことに耐久消費財市場の拡大、オートメ化を中心とする設備投資、輸出増大等により、鋼年産10,449万トンを記録。大手メーカー、労組提案に同調、会社別交渉から、産業別統一交渉にすすむ(7月) 自動車＝乗用車生産台数、史上最高の規模に達す。**GM**、10億ドルの2年間投資を発表(6月) 連邦取引委員会、**GM**の巨大化解消のため、**GM**の分散を希望(6月) フォード、はじめて株式を公開(6月) 石油＝ソ連の石油輸出急増

1956年

(世界) 政治＝ソ連、党大会でスターリン批判(2月) モロッコ独立(4月) コミンフォルム解散(4月) 国連事務総長、イスラエルとアラブ4カ国の無条件休戦協定成ると発表(5月) ナセル、エジプト大統領就任(6月) エジプト、スエズ国有化宣言(7月) フランス軍とアルジェリア軍交戦(10月) イスラエル、エジプトに侵入＝英仏軍続く(10月) エジプト、スエズ封鎖(11月) ソ連軍、ハンガリーに出動(11月) 国連軍、エジプト進駐開始(12月) 国連、日本加盟承認(12月) 経済＝シリア、

西欧向け送油禁止 (11月) 世銀, エジプトのダム建設に借款供与 (2月)
せしも, 中止通告 (7月) イギリス, 金ドル準備激減, IMFから13億ドル緊急融資発表 (12月)

(アメリカ) 政治=ダレス, 「瀬戸際政策」を発表 (1月) アイク再選 (11月) 輸出入銀行, イギリスに5億ドル借款供与 (12月) 金融=ニューヨーク株式, 史上空前の高値 (3月) 鉄鋼=鉄鋼市況の好転持続し, 輸出拡大す。生産はストの影響で横ばい。全米鉄鋼労組のスト (7月) 3カ年の労働協約。①自動的賃率上昇, ②生計費指数上昇に伴うエスカレーター条項, ③休日就労に対する割増金などを含む (8月) 自動車=この年生産急激に減少。司法省, 3大メーカーのこれ以上の経済集中を許さないと発表 (2月) 電機=GE, 例年にない巨額の設備投資—2億ドル (1月)
石油=西欧諸国に石油の供給開始 (11月)

1957年

(世界) 政治=国連, イスラエル軍の撤退促進 (アジャ, アフリカ 25カ国共同決議案) を可決 (1月) イスラエル軍, 撤退を完了 (3月) 64カ国共産党, 平和宣言を発表 (11月) NATO加盟15カ国, アメリカ・ミサイル基地の欧州設置賛成 (12月) 経済=エジプト, 国内の英仏銀行のエジプト化を宣言 (1月) イギリス, 独自で対中国貿易緩和を発表 (5月)

(アメリカ) 経済=この年の輸出 (195億ドル), 輸入 (130億ドル) ともに新記録。景気指標=7月がピーク, 以後9カ月下降 (1958年不況)。生産指数は2~3月最高 (第二次大戦最高水準の約120%), 8月以降急下降。ニューヨーク株式, 10月に大暴落 鉄鋼=輸出は年間1,219万トンの高水準を記録。国内市況は横ばいから秋には下降に転ず。鉄鋼業の管理価格に関する公聴会開かる。戦後, 景気後退期にも値上げが行われたことが注目さる
自動車=乗用車生産横ばい。輸入外車 (主に小型車) の進出めだつ。最高裁, デュボン社にGM株の処分を命ず (10月)

1958年

(世界) 政治=エジプト・シリアによりアラブ連合共和国成立, 大統領

ナセル（2月） イラク・ヨルダン，アラブ連邦を結成（2月） イエーメン，アラブ連合に参加（3月） ソ連，フルシチョフ新首相（3月） フランス，ド・ゴール内閣成立（6月） アラブ連合とイラク共和国，相互防衛協定締結（7月） ヨルダン国王，アラブ連邦の解消を宣言（8月） フランス，第五共和国憲法成立（9月） ド・ゴール，大統領に当選（12月） 経済＝先進国の景気後退で後進国が大打撃をうける。EEC発足（1月） 西独，資本自由化発表（6月）

（アメリカ） 政治経済＝輸出額減少，金流出は22億7,500万ドルに達す。互恵通商協定法を4カ年延長（62年の通商拡大法へ，8月） 軍事予算平時最高396億280万ドルと発表（8月） 景気指標＝4月が最低（好況始まる）。生産指数も4月が最低，のち急上昇 鉄鋼＝設備拡大，価格上昇続く。夏以後鉄鋼市況やや回復に向う。ベスレヘムとヤングスタウンの合同計画，最終的に破棄さる 自動車＝生産急激に縮小。クライスラーの赤字，創設以来最大となる 石油＝スタンダード（N.J.），サハラ石油の利権に参加

1959年

（世界） 政治経済＝キューバ，新政権樹立（1月） ソ連，最初の人工衛星打上げ（1月） フルシチョフ訪米（9月） 世界貿易（共産圏を除く），1,150億ドルで史上最高

（アメリカ） 政治経済＝ダレス辞任（4月） 国債発行限度の引上げ，暫定限度を2,950億ドルに，恒久限度を2,850億ドルに引上げ（6月） 金流出続き，金ストックは年末に200億ドルを割る。短期利子率上昇，連銀は金融引締政策続ける。株価高騰 鉄鋼＝前半市況好調，後半ストにより生産縮小。この年から62年までの4年間，価格の引上げはほとんどなく，むしろ低下傾向を示す。全国的鉄鋼スト（7月）は，大統領の就業命令により生産再開，団交は続行（11月） 自動車＝生産上向き，在庫減少，10月から鉄鋼ストにより，生産が予想を下回る。3大メーカー，小型車生産を本格的に開始 石油＝原油価格引下げらる。ベネズエラ，外国系会社との利益配分を60（自国）対40（会社）とする

1960年

(世界) 政治＝日本、新安保条約調印(1月, 5・19自然承認) カストロ・キューバ首相, 米資産の国有化を発表(8月) 81カ国共産党代表者会議, 平和共存政策を再確認(12月) EEC, 共通関税へ第一次接近(12月)

(アメリカ) 政治経済＝U2型機, ソ連領空で撃墜さる(5月) 国防総省, 域外軍事発注の大幅削減を目的とする新政策発表(10月) ケネディ, 大統領選に勝つ(11月, 就任は翌年1月), 大統領, 国際収支緊急令・ドル節約を発表(11月) 財務長官と国務次官, 軍事費削減・対外援助費肩替りを求め西欧諸国訪問(11月) 政府, バイ・アメリカン, シップ・アメリカ政策の強化指令(12月) 鉄鋼＝スト妥結後, 春まで鉄鋼生産活発化し, 4月以後急速に後退。ストは政府勧告案により解決(1月) 製鋼稼働率50%を割る(7月) 第3・四半期操業度52%の低位に拘らず約1億ドルの純利益をあげる 自動車＝乗用車生産はかなり回復 石油＝世界的原油過剰化顕著となる

以上, 不十分ではあるが原著を利用し, アメリカに焦点を合わせて世界資本主義を展望したわけである。ここに著しい特徴と思われるものを二つ指摘してみることにする。

まずその1は第二次大戦以降(ことに戦後)におけるアメリカの国際問題への介入と, その指導性発現の異常なまでの積極性にある。このような変化がどうして生じたかは重要な課題となるであろう。アメリカの対外関係は第二次大戦以前においては国際連盟にも加入せず, 20年代はどちらかといえば債権国が自国の海外における経済的権益を監視するといった態度がみうけられ, また恐慌期以後は自国内経済回復第一主義をとり, 孤立化の傾向すらみうけられた。もちろん, これらの時期において, アメリカの海外への「経済的」進出がなかったといっているわけではない。

ところが, その2は国内政治経済過程の面において, 対外関係における20年代と30年代との一応の共通性にもかかわらず, 恐慌期とそれ以前とが大

きく一線を描いているように思われてならないことである。

なお、ついでながらこのようにアメリカが対外関係において一線を描いた時期と、対内関係において一線を描いた時期にズレのあった期間が、ニューディール期と呼ばれる時期であり、この時期はまた国際的にいえば、独伊日枢軸の積極的姿勢とこれに対する反枢軸資本主義諸国の防衛的姿勢との対立、さらには共産主義国ソ連をも交えての国際関係が甚しく錯綜して展開された時期でもあったのである。

さらにこの資料においては、危機的様相を呈したそれぞれの時点における各国間の変幻きわまりない離合集散、分極化を呈してはまた求引化へと、反復をくり返し変豹する、国際政治経済過程の複雑な態様が浮彫りにされていることが印象的である。

はじめに述べたごとく、筆者の時期区分とデータ選択抽出も全く諮意的、極小部分的なものであるので、原著に接し各自の関心に応じ、また座右の索引として広く利用されることをお奨めしたい。